

四半期報告書

(第25期第2四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

NTTファイナンス株式会社

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(E05355)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 営業取引の状況	3
2 事業等のリスク	9
3 経営上の重要な契約等	9
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	12
1 賃貸資産	12
2 自社用資産	13
第4 提出会社の状況	14
1 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) ライツプランの内容	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	16
2 株価の推移	16
3 役員の状況	17
第5 経理の状況	19
1 四半期連結財務諸表	20
(1) 四半期連結貸借対照表	20
(2) 四半期連結損益計算書	22
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	24
2 その他	35
第二部 提出会社の保証会社等の情報	36

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月6日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	N T Tファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 能川 雅明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 小杉 知義
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5511
【事務連絡者氏名】	企画部長 小杉 知義
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間	第24期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	139,019	135,415	69,172	64,849	261,977
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△4,030	588	△2,728	△660	△22,360
四半期純利益又は四半期（当期）純損失（△）（百万円）	△10,535	1,154	△9,829	△582	△22,332
純資産額（百万円）	—	—	55,132	63,849	62,759
総資産額（百万円）	—	—	1,165,904	1,133,268	1,199,987
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,528,568.64	1,224,309.39	1,203,800.92
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期（当期）純損失（△）金額（円）	△294,279.01	22,218.10	△274,568.82	△11,205.57	△623,036.16
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	4.6	5.6	5.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	15,867	72,308	—	—	△35,088
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,449	△910	—	—	△5,729
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,425	△66,972	—	—	26,013
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	—	—	76,412	49,017	44,651
従業員数（人）	—	—	682	684	662

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第25期第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、また、第25期第2四半期連結会計期間及び第24期第2四半期連結累計（会計）期間並びに第24期は1株当たり四半期（当期）純損失であり潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、3「関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、当社のコンピューターシステムに係わる設計・開発・運用及び保守等の業務を受託しているエヌ・ティ・ティ・データ・ファイナンス・ソリューション株式会社については、平成21年7月1日にエヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株式会社を存続会社とする吸収合併が行われたことに伴い、当社の議決権の所有割合の低下により関連会社でなくなったため、持分法適用の関連会社の範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	684(743)
---------	----------

（注）従業員数は、就業人員であり、有期契約社員及び人材派遣社員の人数は、当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	684(743)
---------	----------

（注）従業員数は、就業人員であり、有期契約社員及び人材派遣社員の人数は、当第2四半期会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。

第2【事業の状況】

1【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当第2四半期連結会計期間における契約実行高を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間	
		契約実行高（百万円）	前年同四半期比増減率（%）
リース・割賦販売事業	情報・事務用機器	28,430	0.8
	産業・土木・建設機械	452	△73.6
	その他	9,762	39.0
	ファイナンス・リース計	38,645	4.6
	オペレーティング・リース	364	△22.1
	リース計	39,009	4.3
	割賦販売	2,024	△55.0
	その他	979	△1.8
	リース・割賦販売計	42,012	△2.0
クレジットカード事業		67,988	17.5
営業貸付事業		44,998	△81.0
ベンチャーキャピタル事業		93	△62.1
投資事業		6,000	335.3
その他の事業		—	—
合計		161,093	△52.5

- (注) 1. リース・割賦販売事業におけるリース取引については、当第2四半期連結会計期間に実行した資産の取得金額、また割賦販売については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。
2. クレジットカード事業については、当第2四半期連結会計期間に実行したローン、キャッシング及びショッピングの合計額を表示しております。
3. 営業貸付事業については、当第2四半期連結会計期間に実行した営業貸付金等の額を表示しております。
4. ベンチャーキャピタル事業については、当第2四半期連結会計期間に実行した投資額を表示しております。
5. 投資事業については、当第2四半期連結会計期間に実行したベンチャーキャピタルを除く債券等に対する投資額を表示しております。
6. その他の事業については、全体に占める割合を考慮し、重要性の観点から表示しないこととしております。

(2) 営業資産残高

前第2四半期連結会計期間末及び当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前第2四半期連結会計期間末		当第2四半期連結会計期間末	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦 販売事業	情報・事務用機器	313,073	31.4	344,464	33.6
	産業・土木・建設機械	19,955	2.0	29,562	2.9
	その他	130,729	13.1	177,676	17.3
	ファイナンス・リース計	463,757	46.5	551,703	53.8
	オペレーティング・リース	3,268	0.3	9,803	1.0
	割賦販売	103,887	10.4	36,862	3.6
	その他	3,333	0.3	1,547	0.1
	リース・割賦販売計	574,248	57.5	599,916	58.5
クレジットカード事業		12,766	1.3	10,186	1.0
営業貸付事業		396,015	39.6	391,492	38.2
ベンチャーキャピタル事業		4,090	0.4	3,071	0.3
投資事業		11,930	1.2	20,545	2.0
その他の事業		—	—	—	—
合計		999,051	100.0	1,025,213	100.0

(注) リース・割賦販売事業における割賦販売は、割賦未実現利益控除後の残高によるものであります。

(3) 営業実績

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

①前第2四半期連結会計期間

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦販売事業	65,508	57,880	7,628	—	—
クレジットカード事業	1,842	662	1,180		
営業貸付事業	1,490	1	1,489		
ベンチャーキャピタル事業	21	215	△193		
投資事業	199	482	△282		
その他の事業	108	71	37		
合計	69,172	59,312	9,859	2,302	7,556

②当第2四半期連結会計期間

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦販売事業	61,185	53,930	7,254	—	—
クレジットカード事業	1,848	712	1,135		
営業貸付事業	1,443	0	1,443		
ベンチャーキャピタル事業	13	128	△115		
投資事業	291	1,392	△1,100		
その他の事業	67	28	39		
合計	64,849	56,193	8,656	1,989	6,667

(4) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況は次のとおりであります。

①貸付金の種別残高内訳

平成21年9月30日現在

貸付種別	件数・残高		残高		平均約定金利 (%)
	件数 (件)	構成割合 (%)	(百万円)	構成割合 (%)	
消費者向					
無担保 (住宅向を除く)	38,512	98.30	10,184	2.58	15.10
有担保 (住宅向を除く)	—	—	—	—	—
住宅向	18	0.04	268	0.06	1.11
計	38,530	98.35	10,452	2.65	14.74
事業者向					
貸付	646	1.65	384,205	97.35	1.46
手形割引	—	—	—	—	—
計	646	1.65	384,205	97.35	1.46
合計	39,176	100.00	394,657	100.00	1.81
うち株式取得資金の貸付	—	—	—	—	—

②資金調達内訳

平成21年9月30日現在

借入先等	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	251,300	1.30
その他	700,121	0.64
社債・コマーシャルペーパー	282,965	0.96
合計	951,421	0.82
自己資本	122,382	—
資本金・出資額	16,770	—

③業種別貸付金残高内訳

平成21年9月30日現在

業種別	先数 (件)	先数・残高		
		構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
建設業	8	0.02	103	0.03
製造業	47	0.12	25,917	6.57
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	12	0.03	114,491	29.01
運輸業	16	0.04	21,551	5.46
卸売・小売業	32	0.08	3,231	0.82
金融・保険業	16	0.04	28,271	7.16
不動産業	14	0.04	91,976	23.31
飲食店、宿泊業	9	0.02	672	0.17
医療、福祉	26	0.07	1,593	0.40
教育、学習支援業	6	0.01	320	0.08
複合サービス事業	—	—	—	—
サービス業	45	0.12	33,055	8.38
個人	38,530	99.31	10,452	2.64
その他	38	0.10	63,019	15.97
合計	38,799	100.00	394,657	100.00

④担保別貸付金残高内訳

平成21年9月30日現在

受入担保の種類	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	9,582	2.43
うち手形	316	0.08
うち小切手	—	—
うち株式	9,266	2.34
債権	58,989	14.95
うち預金	—	—
商品	—	—
不動産	7,003	1.77
財団	—	—
その他	2,708	0.68
計	78,283	19.83
保証	6,853	1.74
無担保	309,520	78.43
合計	394,657	100.00

⑤期間別貸付金残高内訳

平成21年9月30日現在

期間別	件数・残高		残高 (百万円)	
	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
1年以下	19,970	50.98	37,344	9.46
1年超 5年以下	16,443	41.97	237,211	60.11
5年超 10年以下	2,756	7.03	114,738	29.07
10年超 15年以下	7	0.02	5,363	1.36
15年超 20年以下	—	—	—	—
20年超 25年以下	—	—	—	—
25年超	—	—	—	—
合計	39,176	100.00	394,657	100.00
一件当たり平均期間			4.17	

(注) 期間は、約定期間によっております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、未曾有の金融危機が峠を越え、国内でも経済指標の一部に景気回復の兆しが見られたものの、企業収益の悪化による設備投資の減少や雇用・所得環境の悪化からくる家計部門の低迷など、個人消費や企業設備投資等の民需の回復が展望できない不安定な状態が続いております。

当社グループを取巻く事業環境につきましても、企業倒産件数は減少傾向にあるものの、民間設備投資の抑制によるリース需要の後退から、熾烈な案件獲得競争に伴ってリース料率が低下傾向にあるなど、依然として厳しい状況下にあります。

このような状況のもと、当第2四半期連結会計期間における当社グループの業績につきましては、連結売上高が648億49百万円（前連結会計年度同四半期比43億22百万円の減少）、連結経常損益は6億60百万円（前連結会計年度同四半期比20億68百万円の増加）の経常損失となりました。また、連結四半期純損益は5億82百万円（前連結会計年度同四半期比92億47百万円の増加）の四半期純損失となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高につきましては、前連結会計年度同四半期末に比べて2.6%増加の1兆252億13百万円となりました。

(事業の種類別セグメントの業績)

①リース・割賦販売事業

リース・割賦販売事業の当第2四半期連結会計期間における連結売上高は611億85百万円（前連結会計年度同四半期比43億22百万円の減少）、営業利益は30億85百万円（前連結会計年度同四半期比19億69百万円の増加）となりました。なお、当第2四半期連結会計期間における契約実行高は420億12百万円（前連結会計年度同四半期比8億69百万円の減少）となり、営業資産残高につきましては、前連結会計年度同四半期末に比べて4.4%増加の5,999億16百万円となりました。

②クレジットカード事業

クレジットカード事業の当第2四半期連結会計期間における連結売上高は18億48百万円（前連結会計年度同四半期比5百万円の増加）、営業損益は4億54百万円（前連結会計年度同四半期比1億97百万円の減少）の営業損失となりました。なお、当第2四半期連結会計期間における契約実行高は679億88百万円（前連結会計年度同四半期比101億48百万円の増加）となり、営業資産残高につきましては、前連結会計年度同四半期末に比べて20.2%減少の101億86百万円となりました。

③営業貸付事業

営業貸付事業の当第2四半期連結会計期間における連結売上高は14億43百万円（前連結会計年度同四半期比47百万円の減少）、営業損益は7億18百万円（前連結会計年度同四半期比7億63百万円の増加）の営業損失となりました。なお、当第2四半期連結会計期間における契約実行高は449億98百万円（前連結会計年度同四半期比1,918億83百万円の減少）となり、営業資産残高につきましては、前連結会計年度同四半期末に比べて1.1%減少の3,914億92百万円となりました。

④ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業の当第2四半期連結会計期間における連結売上高は13百万円（前連結会計年度同四半期比8百万円の減少）、営業損益は1億63百万円（前連結会計年度同四半期比81百万円の増加）の営業損失となりました。なお、当第2四半期連結会計期間における契約実行高は93百万円（前連結会計年度同四半期比1億53百万円の減少）となり、営業資産残高につきましては、前連結会計年度同四半期末に比べて24.9%減少の30億71百万円となりました。

⑤投資事業

投資事業の当第2四半期連結会計期間における連結売上高は2億91百万円（前連結会計年度同四半期比91百万円の増加）、営業損益は12億5百万円（前連結会計年度同四半期比4億56百万円の減少）の営業損失となりました。なお、当第2四半期連結会計期間における契約実行高60億円（前連結会計年度同四半期比46億21百万円の増加）となり、営業資産残高につきましては、前連結会計年度同四半期末に比べて72.2%増加の205億45百万円となりました。

⑥その他の事業

その他の事業の当第2四半期連結会計期間における連結売上高は67百万円（前連結会計年度同四半期比41百万円の減少）、営業利益は21百万円（前連結会計年度同四半期比20百万円の増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度同四半期末に比べて2.7%減少し、1兆1,332億68百万円となりました。

前連結会計年度末から新リース会計基準を適用したことの影響により、固定資産に計上されていた「賃貸資産」等が減少し、流動資産に計上される「リース債権及びリース投資資産」が増加したこと等から、流動資産は、前連結会計年度同四半期末に比べて61.6%増加し、1兆766億82百万円となる一方で、固定資産は、前連結会計年度同四半期末に比べて88.6%減少し、565億85百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度同四半期末に比べて3.7%減少し、1兆694億18百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度同四半期末に比べて0.9%増加し、6,911億86百万円となりました。主な増加の要因につきましては、返済期限が1年以内となった長期借入金を流動負債に振替えたこと等により、1年以内返済予定の長期借入金が94億46百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度同四半期末に比べて11.1%減少し、3,782億31百万円となりました。主な減少の要因につきましては、長期借入金が485億76百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度同四半期末に比べて15.8%増加し、638億49百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度同四半期比273億94百万円の減少の490億17百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金及びその他の営業貸付債権が274億4百万円減少したこと等により、前連結会計年度同四半期比465億56百万円増加の246億66百万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入20億2百万円があったこと等により、前連結会計年度同四半期比26億12百万円増加の13億65百万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入335億21百万円の減少等により、前連結会計年度同四半期比600億83百万円減少の△201億90百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当第2四半期連結会計期間の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	364

（注）ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産は含んでおりません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりです。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	28

(2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	9,803

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2 【自社用資産】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,960	51,960	非上場	当社は単元株制度は採用していません
計	51,960	51,960	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	51,960	—	16,770	—	15,950

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	47,345	91.11
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	1,600	3.07
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,500	2.88
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	500	0.96
日本カーソリューションズ株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番1号	355	0.68
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番6号	200	0.38
エヌ・ティ・ティ・レンタル・エンジニアリング株式会社	東京都千代田区岩本町二丁目9番7号	200	0.38
株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	60	0.11
株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション	東京都港区南青山一丁目12番31号	40	0.07
株式会社NTT西日本ー関西	大阪府大阪市中央区博労町二丁目5番15号	20	0.03
株式会社NTT西日本ー東海	愛知県名古屋市中区大須四丁目9番60号	20	0.03
株式会社NTT西日本ー北陸	石川県金沢市出羽町4番1号	20	0.03
株式会社NTT西日本ー中国	広島県広島市中区基町6番77号	20	0.03
株式会社NTT西日本ー四国	愛媛県松山市一番町四丁目3番地	20	0.03
株式会社NTT西日本ー九州	福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目2番28号	20	0.03
株式会社NTT東日本ー宮城	宮城県仙台市若林区五橋三丁目2番1号	20	0.03
株式会社NTT東日本ー北海道	北海道札幌市中央区北一条西六丁目1番地	20	0.03
計	—	51,960	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式51,960	51,960	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	51,960	—	—
総株主の議決権	—	51,960	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役		伊藤 浩司	昭和37年5月 24日	昭和61年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成7年7月 同社 法人営業本部 企画部担 当課長 平成10年5月 同社 第一法人営業本部 企画 部担当課長 平成11年3月 同社 長距離国際会社移行本部 財務部担当課長 平成11年7月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケ ーションズ株式会社 財務部担 当課長 平成14年4月 同社 財務部担当部長 平成19年7月 日本電信電話株式会社 財務部 門IR室担当部長 平成19年8月 同社 財務部門IR室長 平成20年7月 同社 財務部門IR室長 財務 部門担当部長兼務 (現在) 平成21年8月 当社 取締役 (現在)	(注) 3	—	平成21年8 月7日
監査役		廣井 孝史	昭和38年2月 13日	昭和61年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成5年9月 同社 国際部担当課長 平成5年10月 通商産業省へ出向 平成8年2月 日本電信電話株式会社 経理部 担当課長 平成9年4月 同社 経理部担当課長 (株式会 社東京三菱銀行へ出向) 平成12年6月 同社 第四部門担当課長 平成14年7月 同社 第一部門担当部長 平成16年6月 株式会社インターネットイニシ アティブ取締役 (非常勤) (現 在) 平成17年5月 日本電信電話株式会社 中期経 営戦略推進室担当部長 平成20年6月 同社 新ビジネス推進室担当部 長 平成21年7月 同社 経営企画部門担当部長 (現在) 平成21年8月 当社 監査役 (現在)	(注) 4	—	平成21年8 月7日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
常勤監査役		関根 義雄	昭和23年1月15日	昭和48年4月 行政管理庁 採用 平成4年7月 厚生省 社会・援護局援護課長 平成6年7月 総務庁 行政監察局行政相談課長 平成8年7月 同庁 京都行政監察事務所長 平成10年7月 同庁 関東管区行政監察局総務部長 平成12年4月 同庁 北海道管区行政監察局長 平成13年1月 総務省 北海道管区行政評価局長 平成14年4月 同省 中部管区行政評価局長 平成17年4月 日本郵政公社監事（役員出向） 平成19年10月 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構監事（非常勤）（現在） 平成19年10月 財団法人マルチメディア振興センター顧問 平成19年10月 財団法人簡易保険加入者協会嘱託（非常勤） 平成20年6月 同会 監事 平成21年10月 当社 監査役（現在）	(注) 4	—	平成21年10月1日

- (注) 1. 取締役伊藤 浩司氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役廣井 孝史氏及び関根 義雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 任期は、平成21年8月7日から平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
 4. 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		伊藤 正三	平成21年8月6日
常勤監査役		土屋 勲	平成21年9月30日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,015	44,648
割賦債権	38,630	42,873
リース債権及びリース投資資産	550,833	568,942
営業貸付金	※3 363,032	※3 410,778
その他の営業貸付債権	※3 40,193	※3 44,429
貸料等未収入金	20,170	20,371
カード未収入金	25,695	24,149
営業投資有価証券	3,071	3,363
有価証券	1,527	3,677
その他	13,421	14,191
貸倒引当金	△28,909	△29,872
流動資産合計	1,076,682	1,147,554
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	※1 9,803	※1 9,777
貸貸資産合計	9,803	9,777
社用資産	※1 392	※1 443
有形固定資産合計	10,196	10,220
無形固定資産		
社用資産	3,099	2,795
無形固定資産合計	3,099	2,795
投資その他の資産		
投資有価証券	25,664	22,040
その他	※3 38,593	※3 34,660
貸倒引当金	△19,728	△17,283
投資損失引当金	△1,240	—
投資その他の資産合計	43,289	39,417
固定資産合計	56,585	52,433
資産合計	1,133,268	1,199,987

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,137	18,851
短期借入金	61,500	55,500
1年内返済予定の長期借入金	45,923	38,191
1年内償還予定の社債	44,998	29,999
コマーシャル・ペーパー	64,997	98,987
未払法人税等	200	109
割賦未実現利益	1,768	1,869
預り金	235,465	258,619
株主、役員又は従業員からの預り金	151,597	133,438
その他	72,598	72,988
流動負債合計	691,186	708,555
固定負債		
社債	172,969	187,970
長期借入金	157,777	193,193
退職給付引当金	4,718	4,565
役員退職慰労引当金	32	36
関係会社事業損失引当金	4,199	4,945
その他	38,533	37,960
固定負債合計	378,231	428,672
負債合計	1,069,418	1,137,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	31,701	30,546
株主資本合計	64,422	63,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	△40
為替換算調整勘定	△809	△677
評価・換算差額等合計	△807	△718
少数株主持分	234	209
純資産合計	63,849	62,759
負債純資産合計	1,133,268	1,199,987

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	139,019	135,415
売上原価	123,623	120,108
売上総利益	15,396	15,307
販売費及び一般管理費	※1 19,307	※1 14,597
営業利益又は営業損失(△)	△3,911	709
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	10	8
持分法による投資利益	40	—
為替差益	253	98
償却債権取立益	—	168
その他	120	137
営業外収益合計	425	414
営業外費用		
支払利息	357	301
社債発行費	53	53
持分法による投資損失	—	48
その他	133	130
営業外費用合計	544	535
経常利益又は経常損失(△)	△4,030	588
特別利益		
貸倒引当金戻入額	240	371
受取和解金	—	300
特別利益合計	240	672
特別損失		
減損損失	189	178
投資有価証券評価損	3,682	—
特別損失合計	3,872	178
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,662	1,082
法人税、住民税及び事業税	425	247
過年度法人税等	122	110
法人税等調整額	2,388	△455
法人税等合計	2,936	△96
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△64	24
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,535	1,154

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	69,172	64,849
売上原価	61,615	58,182
売上総利益	7,556	6,667
販売費及び一般管理費	※1 10,292	※1 7,356
営業損失(△)	△2,735	△689
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	—
持分法による投資利益	25	—
為替差益	161	98
償却債権取立益	—	81
その他	70	38
営業外収益合計	258	219
営業外費用		
支払利息	193	150
持分法による投資損失	—	23
その他	57	16
営業外費用合計	251	190
経常損失(△)	△2,728	△660
特別利益		
貸倒引当金戻入額	150	131
受取和解金	—	300
特別利益合計	150	432
特別損失		
減損損失	189	169
投資有価証券評価損	3,682	—
特別損失合計	3,872	169
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,451	△397
法人税、住民税及び事業税	415	175
法人税等調整額	2,949	△8
法人税等合計	3,365	166
少数株主利益	12	17
四半期純損失(△)	△9,829	△582

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,662	1,082
貸貸資産及び社用資産減価償却費	80,435	1,290
減損損失	189	178
貸貸資産及び社用資産除却損	8,441	72
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,240
退職給付引当金の増減額(△は減少)	218	152
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15	△4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,312	1,481
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	—	△745
受取利息及び受取配当金	△11	△9
資金原価及び支払利息	4,874	4,296
為替差損益(△は益)	△253	△98
持分法による投資損益(△は益)	△40	48
投資有価証券評価損益(△は益)	3,701	0
匿名組合投資損益(△は益)	△40	△51
社債発行費	53	53
受取和解金	—	△300
割賦債権の増減額(△は増加)	10,104	4,243
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	—	17,681
営業貸付金の増減額(△は増加)	27,617	46,377
その他の営業貸付債権の増減額(△は増加)	△11,363	3,984
貸貸料等未収入金の増減額(△は増加)	△2,763	201
カード未収入金の増減額(△は増加)	△1,474	△1,545
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△219	184
営業有価証券の増減額(△は増加)	△1,261	△3,340
貸貸資産の取得による支出	△84,375	△698
支払手形及び買掛金の増減額(△は減少)	△3,795	△6,714
その他	△2,999	7,468
小計	26,673	76,528
利息及び配当金の受取額	28	43
利息の支払額	△4,740	△3,941
法人税等の支払額	△6,093	△320
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,867	72,308

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,281	△974
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	2,002
社用資産の取得による支出	△203	△1,122
出資金の払込による支出	△1,000	△700
その他	35	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,449	△910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000	6,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	21,953	△33,989
長期借入れによる収入	43,739	5,100
長期借入金の返済による支出	△14,680	△31,381
債権流動化に伴う支払債務の純増減額 (△は減少)	△4,000	2,900
社債の発行による収入	19,944	19,938
社債の償還による支出	△25,000	△20,000
配当金の支払額	△537	—
預り金の純増減額 (△は減少)	10,006	△15,409
長期預り金の返還による支出	△50,000	—
その他	—	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,425	△66,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,869	4,366
現金及び現金同等物の期首残高	59,543	44,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 76,412	※1 49,017

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間において持分法適用関連会社としておりましたエヌ・ティ・ティ・データ・ファイナンス・ソリューション(株)は、平成21年7月1日に同社の会社合併に伴う議決権の所有割合の低下により関連会社でなくなったため、当第2四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 変更後の持分法適用関連会社数は3社であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第2四半期連結累計期間において、「その他の営業外収益」に含めておりました「償却債権取立益」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間の「その他の営業外収益」に含まれる「償却債権取立益」の金額は12百万円であります。	

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	
1. 前第2四半期連結会計期間において、固定資産の「その他の賃貸資産」に含めて表示しておりましたオペレーティング・リースに係るリース資産は、当第2四半期連結会計期間において固定資産の「賃貸資産」として表示しております。 なお、前第2四半期連結会計期間において、固定資産の「その他の賃貸資産」として表示しておりましたオペレーティング・リースに係るリース資産の金額は、3,268百万円であります。	
2. 前第2四半期連結会計期間において、「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「預り金」は、当第2四半期連結会計期間において負債及び純資産の合計額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間において区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結会計期間において、「その他の流動負債」に含まれる「預り金」の金額は、75,081百万円であります。	
3. 前第2四半期連結会計期間において、「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「株主、役員又は従業員からの預り金」は、当第2四半期連結会計期間において負債及び純資産の合計額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間において区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結会計期間において、「その他の流動負債」に含まれる「株主、役員又は従業員からの預り金」の金額は、93,671百万円であります。	
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第2四半期連結会計期間において、「その他の営業外収益」に含めておりました「償却債権取立益」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結会計期間の「その他の営業外収益」に含まれる「償却債権取立益」の金額は6百万円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、12ヶ月を1事業年度とした場合の償却率に基づき算定した連結会計年度に係る減価償却費の額を当該資産の稼働月数に基づき期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定にあたり、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判定については、前連結会計年度以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 貸貸資産の減価償却累計額 3,146百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 909百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>①借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 1,049百万円</p> <p>計 1,049百万円</p> <p>②預り資産に対する保証債務</p> <p>NTTスマートトレード株式会社 2,929百万円</p> <p>計 2,929百万円</p> <p>(2) その他</p> <p>①債券償還等に対する保証</p> <p>みずほインターナショナル 6,000百万円</p> <p>株式会社みずほコーポレート銀行 1,000百万円</p> <p>計 7,000百万円</p> <p>②規定損害金債務に対する保証</p> <p>株式会社コナミスポーツ&ライフ 516百万円</p> <p>積水化学工業株式会社 393百万円</p> <p>森永乳業株式会社 52百万円</p> <p>計 961百万円</p> <p>③その他の保証債務</p> <p>エヌ・ティ・ティ国際通信株式会 社 1,555百万円</p> <p>NTT America, Inc. 135百万円</p> <p>その他 123百万円</p> <p>計 1,813百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 貸貸資産の減価償却累計額 2,642百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 840百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>①借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 413百万円</p> <p>計 413百万円</p> <p>②預り資産に対する保証債務</p> <p>NTTスマートトレード株式会社 2,642百万円</p> <p>計 2,642百万円</p> <p>(2) その他</p> <p>①債券償還等に対する保証</p> <p>みずほインターナショナル 6,000百万円</p> <p>株式会社みずほコーポレート銀行 1,000百万円</p> <p>計 7,000百万円</p> <p>②規定損害金債務に対する保証</p> <p>株式会社コナミスポーツ&ライフ 527百万円</p> <p>積水化学工業株式会社 414百万円</p> <p>森永乳業株式会社 55百万円</p> <p>計 997百万円</p> <p>③その他の保証債務</p> <p>エヌ・ティ・ティ国際通信株式会 社 235百万円</p> <p>NTT America, Inc. 147百万円</p> <p>株式会社エヌ・ティ・ティピー・ シーコミュニケーションズ 20百万円</p> <p>その他 205百万円</p> <p>計 608百万円</p>

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※3. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況</p> <p>「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「その他(破産更生債権等)」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 7,973百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 5,641百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 123百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※3. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況</p> <p>「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「その他(破産更生債権等)」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 7,050百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 5,598百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 133百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給与及び賞与 3,099百万円 退職給付費用 238百万円 役員退職慰労引当金繰入額 5百万円 事務委託費 2,515百万円 賃借料 807百万円 社用資産減価償却費 605百万円 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 8,581百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給与及び賞与 3,092百万円 退職給付費用 250百万円 役員退職慰労引当金繰入額 5百万円 事務委託費 2,504百万円 賃借料 680百万円 社用資産減価償却費 690百万円 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 4,086百万円

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給与及び賞与 1,528百万円 退職給付費用 118百万円 役員退職慰労引当金繰入額 3百万円 事務委託費 1,291百万円 賃借料 399百万円 社用資産減価償却費 295百万円 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 4,849百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給与及び賞与 1,525百万円 退職給付費用 125百万円 役員退職慰労引当金繰入額 2百万円 事務委託費 1,254百万円 賃借料 342百万円 社用資産減価償却費 339百万円 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 2,197百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 63,409百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 2百万円 有価証券勘定 13,000百万円 その他の流動資産 15,046百万円 未収収益、立替金及びその他 Δ 15,041百万円 現金及び現金同等物 <u>76,412百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 49,015百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 2百万円 その他の流動資産 13,421百万円 未収収益、立替金及びその他 Δ 13,416百万円 現金及び現金同等物 <u>49,017百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 51,960株

2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額
該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジットカード事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	ベンチャーキャピタル事業 (百万円)	投資事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	65,508	1,842	1,490	21	199	108	69,172	—	69,172
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	65,508	1,842	1,490	21	199	108	69,172	—	69,172
営業利益又は営業損失(△)	1,115	△256	△1,481	△245	△749	1	△1,616	△1,119	△2,735

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

- リース・割賦販売事業 ……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等(リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む)
- クレジットカード事業 ……ショッピング(総合あっせん)、ローン、キャッシング業務
- 営業貸付事業 ……営業貸付業務
- ベンチャーキャピタル事業 ……ベンチャーキャピタル業務
- 投資事業 ……映像コンテンツへの投資、債券投資、匿名組合等への出資及びそれらに附帯する業務等
- その他の事業 ……損害保険代理店業務等

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジットカード事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	ベンチャーキャピタル事業 (百万円)	投資事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	61,185	1,848	1,443	13	291	67	64,849	—	64,849
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	61,185	1,848	1,443	13	291	67	64,849	—	64,849
営業利益又は営業損失(△)	3,085	△454	△718	△163	△1,205	21	564	△1,254	△689

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

- リース・割賦販売事業 ……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等(リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む)
- クレジットカード事業 ……ショッピング(総合あっせん)、ローン、キャッシング業務
- 営業貸付事業 ……営業貸付業務
- ベンチャーキャピタル事業 ……ベンチャーキャピタル業務
- 投資事業 ……債券投資、匿名組合等への出資、映像コンテンツへの投資及びそれらに附帯する業務等
- その他の事業 ……NTTグループの資金管理業務、保証業務及び損害保険代理業務等

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジットカード事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	ベンチャーキャピタル事業 (百万円)	投資事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	131,827	3,594	3,025	41	352	178	139,019	—	139,019
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	131,827	3,594	3,025	41	352	178	139,019	—	139,019
営業利益又は営業損失 (△)	2,104	△665	△1,531	△498	△1,168	41	△1,717	△2,193	△3,911

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

- リース・割賦販売事業 ……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）
- クレジットカード事業 ……ショッピング（総合あっせん）、ローン、キャッシング業務
- 営業貸付事業 ……営業貸付業務
- ベンチャーキャピタル事業 ……ベンチャーキャピタル業務
- 投資事業 ……映像コンテンツへの投資、債券投資、匿名組合等への出資及びそれらに附帯する業務等
- その他の事業 ……損害保険代理店業務等

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジットカード事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	ベンチャーキャピタル事業 (百万円)	投資事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	127,885	3,656	2,933	28	771	139	135,415	—	135,415
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	127,885	3,656	2,933	28	771	139	135,415	—	135,415
営業利益又は営業損失 (△)	6,261	△958	△810	△505	△856	43	3,174	△2,464	709

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

- リース・割賦販売事業 ……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）
- クレジットカード事業 ……ショッピング（総合あっせん）、ローン、キャッシング業務
- 営業貸付事業 ……営業貸付業務
- ベンチャーキャピタル事業 ……ベンチャーキャピタル業務
- 投資事業 ……債券投資、匿名組合等への出資、映像コンテンツへの投資及びそれらに附帯する業務等
- その他の事業 ……NTTグループの資金管理業務、保証業務及び損害保険代理業務等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,224,309円 39銭	1株当たり純資産額 1,203,800円 92銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 294,279円 1銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 22,218円 10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△10,535	1,154
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△10,535	1,154
期中平均株式数(株)	35,800	51,960

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 274,568円 82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 11,205円 57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(百万円)	9,829	582
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	9,829	582
期中平均株式数(株)	35,800	51,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当社が借主である所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。